

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 有 形 固 定 資 産	11,851,768,425	11,914,311,852	-62,543,427	-0.5
	無 形 固 定 資 産	5,324,154	5,630,993	-306,839	-5.4
	計	11,857,092,579	11,919,942,845	-62,850,266	-0.5
	流 動 資 産	513,329,172	458,186,852	55,142,320	12.0
	資 産 合 計	12,370,421,751	12,378,129,697	-7,707,946	-0.1
負 債	固 定 負 債	5,661,668,369	5,795,981,359	-134,312,990	-2.3
	流 動 負 債	456,530,915	466,916,739	-10,385,824	-2.2
	繰 延 収 益	2,725,425,155	2,780,974,841	-55,549,686	-2.0
	負 債 合 計	8,843,624,439	9,043,872,939	-200,248,500	-2.2
資 本	資 本 金	3,260,796,149	3,086,754,203	174,041,946	5.6
	剰 余 金	266,001,163	247,502,555	18,498,608	7.5
	資 本 合 計	3,526,797,312	3,334,256,758	192,540,554	5.8
負 債 ・ 資 本 合 計		12,370,421,751	12,378,129,697	-7,707,946	-0.1

当年度末の資産は12,370,421,751円で、前年度と比較して7,707,946円（0.1%）の減となっており、この主な要因は、減価償却による固定資産の減である。

負債は8,843,624,439円で、前年度と比較して200,248,500円（2.2%）の減となっており、この主な要因は、企業債残高の減による固定負債の減である。

資本は3,526,797,312円で、前年度と比較して192,540,554円（5.8%）の増となっており、この主な要因は、組入資本金（減債積立金の取り崩し）や利益剰余金（当年度純利益）の増である。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
水道事業	土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
	建 物	533,444,927	0	256,111,852	277,333,075
	構 築 物	15,602,738,246	309,896,715	5,728,685,006	10,183,949,955
	機械及び装置	2,888,218,376	16,285,791	1,859,534,889	1,044,969,278
	車 両 運 搬 具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工具器具備品	106,939,619	2,100,000	82,462,838	26,576,781
	建 設 仮 勘 定	6,130,000	11,070,000	—	17,200,000
	計	19,325,464,290	339,352,506	7,934,711,229	11,730,105,567
鶴形簡易水道事業	構 築 物	144,473,121	10,007,795	33,243,318	121,237,598
	機械及び装置	393,916	7,120	22,478	378,558
	工具器具備品	725,000	0	678,298	46,702
	計	145,592,037	10,014,915	33,944,094	121,662,858
合 計		19,471,056,327	349,367,421	7,968,655,323	11,851,768,425

有形固定資産の当年度増減額は349,367,421円、減価償却累計額は7,968,655,323円となっており、当年度末償却未済額は11,851,768,425円となっている。

水道事業における有形固定資産の主な増加の要因は、東能代地区配水管布設工事や送水管切替工事等による配水設備の増である。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	現金預金	379,149,392	389,294,792	-10,145,400	-2.6
	未収金	91,401,767	29,363,444	62,038,323	211.3
	貸倒引当金	-320,000	-320,000	0	0.0
	貯蔵品	5,167,260	4,658,750	508,510	10.9
	その他の流動資産	11,111,561	10,965,939	145,622	1.3
	計	486,509,980	433,962,925	52,547,055	12.1
鶴形簡易水道事業	現金預金	26,760,565	24,082,376	2,678,189	11.1
	未収金	49,947	134,451	-84,504	-62.9
	貸倒引当金	0	0	—	—
	貯蔵品	8,680	7,100	1,580	22.3
	その他の流動資産	0	0	—	—
	計	26,819,192	24,223,927	2,595,265	10.7
合 計		513,329,172	458,186,852	55,142,320	12.0

流動資産は513,329,172円で、前年度と比較して55,142,320円（12.0%）の増となっている。これは、水道事業で他会計負担金や国庫補助金等の未収金が62,038,323円（211.3%）の増となったことが主な要因である。

(3)負 債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

区 分			2 7 年 度 (A)	2 6 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	企業債	建 設 改 良 企 業 債	5,572,166,990	5,713,604,745	-141,437,755	-2.5
		計	5,572,166,990	5,713,604,745	-141,437,755	-2.5
鶴形簡易水道事業	企業債	建 設 改 良 企 業 債	89,501,379	82,376,614	7,124,765	8.6
		計	89,501,379	82,376,614	7,124,765	8.6
合 計			5,661,668,369	5,795,981,359	-134,312,990	-2.3

固定負債は5,661,668,369円で、前年度に比較して134,312,990円（2.3%）の減となっている。

②流動負債

(単位：円、%)

区 分			27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	企業債	建設改良企業債	366,638,000	365,371,000	1,267,000	0.3
		計	366,638,000	365,371,000	1,267,000	0.3
	未払金	営業未払金	28,580,982	32,732,601	-4,151,619	-12.7
		未払消費税	248,800	21,150,200	-20,901,400	-98.8
		その他の未払金	10,872,944	252,266	10,620,678	4,210.1
		計	39,702,726	54,135,067	-14,432,341	-26.7
	引当金	賞与引当金	4,105,000	3,948,000	157,000	4.0
		計	4,105,000	3,948,000	157,000	4.0
	流動負債 その他	預り金	41,359,088	38,531,409	2,827,679	7.3
		その他の流動負債	0	0	—	—
		計	41,359,088	38,531,409	2,827,679	7.3
	小 計		451,804,814	461,985,476	-10,180,662	-2.2
鶴形簡易水道事業	企業債	建設改良企業債	3,176,000	3,111,000	65,000	2.1
		計	3,176,000	3,111,000	65,000	2.1
	未払金	営業未払金	1,550,101	1,820,263	-270,162	-14.8
		未払消費税	0	0	—	—
		その他の未払金	0	0	—	—
		計	1,550,101	1,820,263	-270,162	-14.8
	小 計		4,726,101	4,931,263	-205,162	-4.2
	合 計		456,530,915	466,916,739	-10,385,824	-2.2

流動負債は456,530,915円で、前年度と比較して10,385,824円（2.2%）の減となっている。
これは、未払消費税の減が主な要因となっている。

③繰延収益

(単位：円、%)

区 分		2 7 年度 (A)	2 6 年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
水道事業	長 期 前 受 金	4,685,527,089	4,597,348,000	88,179,089	1.9
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-1,981,854,849	-1,838,829,644	-143,025,205	7.8
	計	2,703,672,240	2,758,518,356	-54,846,116	-2.0
鶴形簡易水道事業	長 期 前 受 金	28,386,637	28,386,637	0	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-6,633,722	-5,930,152	-703,570	11.9
	計	21,752,915	22,456,485	-703,570	-3.1
合 計		2,725,425,155	2,780,974,841	-55,549,686	-2.0

繰延収益は2,725,425,155円で、その内容は、長期前受金4,713,913,726円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額1,988,488,571円を差し引いたものである。

(4)資 本

(単位：円、%)

区 分	2 7 年 度 (A)	2 6 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	3,260,796,149	3,086,754,203	174,041,946	5.6
自 己 資 本 金	3,260,796,149	3,086,754,203	174,041,946	5.6
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	1,847,460,476	1,839,942,274	7,518,202	0.4
組 入 資 本 金	1,397,823,127	1,231,299,383	166,523,744	13.5
剰 余 金	266,001,163	247,502,555	18,498,608	7.5
利 益 剰 余 金	266,001,163	247,502,555	18,498,608	7.5
当年度未処分利益剰余金	266,001,163	247,502,555	18,498,608	7.5
資 本 合 計	3,526,797,312	3,334,256,758	192,540,554	5.8

資本金は3,260,796,149円で、前年度と比較して174,041,946円（5.6％）の増となっている。これは、一般会計からの補助金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は266,001,163円で、前年度と比較して18,498,608円（7.5％）の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前年度末未償還額	A	7,178,698	7,000,571	6,755,326	6,472,358	6,164,463
当年度償還額	B	322,927	326,945	362,768	367,895	368,481
当年度借入額	C	144,800	81,700	79,800	60,000	235,500
当年度末未償還額 A-B+C=D		7,000,571	6,755,326	6,472,358	6,164,463	6,031,482
当年度償還財源 F-G+H=E		340,664	434,543	470,133	460,186	467,234
減価償却費	F	303,944	301,462	301,773	440,968	431,295
長期前受金戻入	G				147,305	149,083
当年度純利益	H	36,720	133,081	168,360	166,523	185,022
償還額対財源比率 B/E		94.8	75.2	77.2	79.9	78.9
償還額対減価償却比率 B/(F-G)		106.2	108.5	120.2	125.3	130.6

※1) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

※2) 25年度までは固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

※3) 会計制度の見直しにより、26・27年度は固定負債及び流動負債の企業債の合計である。

※4) 会計制度の見直しにより、26・27年度は長期前受金戻入を控除したものが当年度償還財源である。

年度末における未償還額は6,031,482千円で、前年度末と比較して132,981千円(2.2%)の減となり、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率は100%を下回っており、償還額対減価償却比率は100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	44.1	37.9	41.6	42.5	43.0	23.3
② 企業債利息 対料金収入比率	22.1	18.2	17.2	16.4	15.7	8.8
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	66.1	56.0	58.8	58.9	58.7	32.1

※1) 水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

$$① \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{368,480,990}{856,576,549} \times 100 = 43.0\%$$

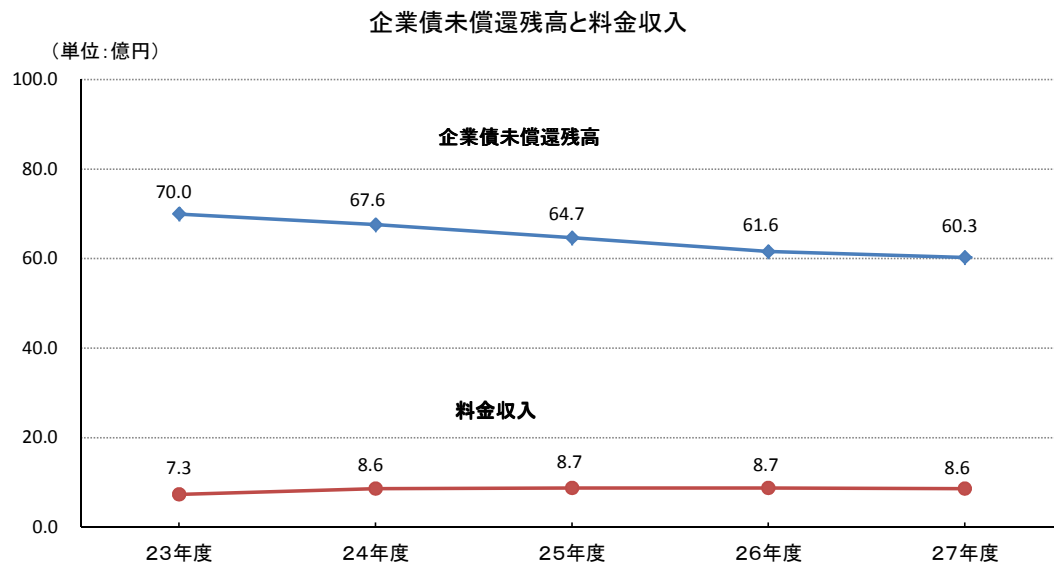
$$② \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{134,358,039}{856,576,549} \times 100 = 15.7\%$$

$$③ \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{368,480,990 + 134,358,039}{856,576,549} \times 100 = 58.7\%$$

前年度と比較して償還金元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率は高くなったが、支払利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約7.0倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。